

令和4年度第2回国立市環境審議会 議事録（素起こし）

日時：2023年3月3日（金）19:00～

場所：くにたち福祉会館

● 1～3章

（亀山会長） ありがとうございます。ここまでは、現況がどうなっているかということと、市民、子どもたちへのアンケートということで。まず、どんなふうに認識されているかについて、おまとめいただきました。ここまでのご説明について、ご質問、ご意見はございますか。

事業者のアンケートなのですが、51ページを見ると、アンケート調査の概要と全体結果とありますが、業者のアンケートの回答率が17%で、すごく少ないのです。市民の28%は、あまり高くないということもあるのですが。事業者が少ないのは、ちょっとびっくりしたのです。これはどうしてでしょうか。何かわかりますか。市としては、どんなふうに思われますか。

（大塩委員） 市が答えてください。立て板に水ですごく流れて、説明がきれいなのだけけど、これだけの膨大な資料を、どれだけ市が受け止めて、やろうとしているかを聞きたいです。

（環境政策課） ありがとうございます。アンケートを送付しまして、17%の回答率で84件ということで。統計的には全体の意向は取れるという着地点とされているところです。

（亀山会長） そういう言い方をされれば、そういう言い方にもなるけれど。でも、17%しか回答してくれないアンケートは問題という気もします。どうしたらいいのかと。つまり、アンケートに答えてくれないということは、そもそも意識が低いというか、意識されていないということではないかと思うのです。ここは相当頑張って、事業者に対して、ちゃんとこういうことを考えるべきだと言っていかないといけないのではないかと思ったのですが。

（山上委員） 提案があります。今回の事業者からのアンケートは、現状はこれだということを受け止めて、今後どうするかを考えていけばいいと思います。例えば、今後の実行計画の立案段階や、市民ワークショップ、市民会議のとき、事業者に声をかけていくとしたら、市役所内で事業者と繋がっているまちづくり課とか、関係がある部署から声をかけていくといいのではないのでしょうか。

(亀山会長) その前に、どうしてこうなっているかということが気になるので聞いているのです。それはちょっと待っていてください。ご説明をお願いします。

(環境政策課) いま、委員からご指摘があったとおり、事業者への意識向上というところがアンケートからも見て取れると思いますので。回答いただける内容、誘導できる内容に、というところもあったのかなと思うのですが、ただ、全体的に関心度が低いということが根底にあったのだらうというところは、今後の課題だらうと受け止めています。

(亀山会長) 業者に対して、ゼロカーボンについて認知していただく工夫、方法を考えていく必要があると思いました。なので、ご質問させていただきました。

(環境政策課) ありがとうございます。

(山上委員) アンケートがもらえない理由として考えることは、今回、ゼロカーボンシティについて市から市民への呼びかけが、この間の年末に市報で初めてだったことから、市民や事業者への情報発信をこれから続けてしてことが課題であるということは、私も思っています。またもう一つは、事業者がこのご時世で忙しくて回答がもらえないというところは推察するところでは。一方で、市役所が市報に(気候変動の情報を)出してくれたことは、1つ、前進です。

(環境政策課) 価値総研さん、他市の事例など、どういう情報があるか、教えていただけますか。

(価値総研) 今回、17%というところですが、実は、事業者向けのアンケートとしてはやや少ないですが、われわれが感覚的にとらえているところとして、素直にやると2割ぐらいということでは。ちょっと少ないのですが、それほど少ない形ではないととらえています。

ここから先は、私の推察もあるのですが。事業者の場合、回答するときに、いろいろ決裁などが出てきます。そのときに、国立市の場合、支社や事業所が多いと、事業者で判断して回答できない部分があるとすると、本社に聞いてから、ということが面倒くさいと思われるケースもあるのではないかと推測しており、その分、若干少なくなったところがあると思っています。

しかし、基本的には、素直におこなうと2割ほどで、たまに、国の補助金がからむような役所からそれに関するアンケートなどをやると、4割~6割になることもあります。素直にやるとこのぐらいだらうと、感覚としてはつかんでいます。

(亀山会長) 小売業などがけっこう多いので、国立市は、それほど、そんなに本社に聞

かなければならないようなところでもないのではないのでしょうか。通常の比較的小さな事業者が多いですから。いまの説明は、あまり当てにならないという気がします。

いずれにしても、もう少ししっかり、今後のことについてお考えいただくことが大事だと思います。

(川野委員) 事業者側からの立場として。アンケートが送られて来ることは来るのですが、本当に回答する必要があるかどうかというところが、まず。どういうことに役立っているのか、事業者側からすると、送られてくるだけなので、これに答えて返す必要があるのか、ないのか、というところで、多分、必要があると思ったところは返していると思うのです。

しかし、そんなに返す必要もないだろうと思うと、どうしても後回しにして、最終的には忘れていて、締め切りになる、というところも多々あると思います。本当に返してほしいという必要性があるものだったら返ってくる。先ほど言ったように、補助金がもらえるとかいえば、ものすごく返すと思うのですが、そうでないと、やはり、意識が薄い部分は、事業者としてはあると感じています。私たちも実際、いろいろなところからアンケートが来るのですが、返すべきか、返さなくてもいいかということは常に考えて、関係がないだろうと思うところはやめてしまいます。都でも、国のアンケートでも、そういった対応を取っています。そういう事業者が比較的多いのではないかということは、事業者として感じるどころです。

(亀山会長) それは、事業者がもっと市民意識を持ってくれないと。そうですね。でも、お金をくれるのならアンケートを出そう、くれないのなら出さないという、そういう市民意識の低い事業者はいけませんね。

(川野委員) 日々の業務があって、後回しというところもあります。

(亀山会長) わかるけれど、事業者がもっとちゃんと市民としての意識を持ってくれないと困ります。環境に関してはすごく大事なことなので。

(川野委員) 私たちも実際、選んで出していますので。

(亀山会長) 事業者は、この町で事業をしているのだから、ちゃんと事業者が市民として意識を持ってくれないと、環境はよくなると思います。別に、川野さんがいけないということではないのですが。

(大塩委員) 市報を読むか、読まないかということと同じようなもので、設問が的を射ていないから、答えようがない。面倒くさいし。切迫感がないのです。ゼロカーボンシテ

ィを宣言する、まず、それがあったときに、「こういうことはどうですか」と聞くとか、そういう設問からスタートしていれば、設問に対して答えるのだけれど、「はい、どうですか」と言われても。忙しいのだから。この中にはたくさんいるけれど、市報なり、全部、隅から隅までじっくり読む人はいますかと。読んでいないのです、ほとんど。市は、「市報に載せています」と言うから、それで正しく出していると。でも、実際には読まない、読んでいない。自分が必要なところしか読んでいません。

設問がまずかったのではないですか。まずい設問の上に物事がスタートしていたら、絶対に方向性が変わってくる。もっと簡単な話についての設問からスタートすればよかったのではないかと思います。

(環境政策課) アンケートのやり方も含めて考えなければいけないということだと思います。ありがとうございます。

(山上委員) そうですね。大塩さんの意見はたしかにそう思います。アンケートをつくることにおいて、この間、男女平等推進市民委員会を公聴したときに、アンケートの質問項目も委員たちが意見を出し合い、より良くしていました。今度、環境政策についてアンケートを採るとき、この審議会に持ってきて話し合うのがいいのではないかと思います。

(亀山会長) ありがとうございます。中身について1つ1つを吟味するよりも、アンケートの採り方について考えていく必要があると思います。

(山上委員) 次の質問をいいでしょうか。67 ページです。回答例とありますが、それは回答をもらったものでしょうか。

(亀山会長) 自由意見の回答例のことですか。

(山上委員) はい、そうです。

(亀山会長) 「自由に記入してください」と言ったら、「こんな意見がありました」というのが、回答例ですね。

(山上委員) わかりました。市役所の方、そのことでしょうか。もらったものがここに載っているということですか。

(環境政策課) はい、そういうことです。

(山上委員) 例があると、人によるかもしれませんが、理解できる人もいますし。

(亀山会長) いや、そうではなくて。自由回答だから、自由に記入してくださいといったら、こんな回答がありましたよ、ということです。例を示しているのです、こういう例で書いてみる、と言っているのではない。

(山上委員) いま、そうだとわかったのですが。ほかの人と一緒に見ていたときに、「これはどういう例なの?」と。

(亀山会長) 通常、例というのは、「こんな回答がありましたよ」ということを例示してくれている。

(山上委員) はい。そのように取れる人もいるし、私は知り合いと一緒にこれを見て、アンケートを採った側が出してきた例なのかなと、混乱しました、一瞬。

(亀山会長) そんなことは、普通はやりませんので。自由回答など、こんなふうに例を挙げて、こんなふうに答えてくださいと、そんなバカなことはないですから。自由回答は、空欄になっているところに、自由に回答するというものです。

(山上委員) そう思った人もいるし、私は思わなかったのです。そういう書き方が、人によってとらえ方が違うところだけお伝えします。

(亀山会長) ありがとうございます。

(山上委員) もう1つ、質問です。38ページです。CO2排出量を出しているデータはオール東京62のサイトで、私も見ました。CO2排出の最新データが出てくるタイミングにラグがあるということは存じているのですが、最新は2019年でしょうか。

(環境政策課) そうです。

(山上委員) わかりました。このことは、今後も環境政策を考える上で留意しておく必要があると思っています。CO2削減をこれからどんどんしていく中で、最新でも4年前の削減量しかわからないということで。中間目標をこれから立てていき、2030年になったときの達成度のところが検証できないというところも。

(亀山会長) 要するに、もっと最新のデータを出せということですね。

(山上委員) いえ、そうではありません。この排出量削減を国立市が知るためには、このサイトを用いるしかなく、このサイトも、排出量削減を出すのは、新しく2019年なのです。

(亀山会長) だから、もっと新しいデータが欲しいということでしょう。

(山上委員) できれば、そうです。

(大塩委員) 最新のデータで判断してくれないと。古いデータで、昔はこうだったというのではなくて。30年のときに29年のデータで攻めるのならばいいのだけれど、25年のデータで持ってこられても、答えようがない。

(亀山会長) いますぐに出すわけにはいかないでしょう。もっと新しいデータで出すこ

とを心がけたほうが、正確なのではないでしょうか。

(環境政策課) ご指摘のとおりで、3月に新しいデータが入りますので、2020年データはもうすぐ取り揃うタイミングになります。

(亀山会長) もっと新しいデータはないのですか。

(環境政策課) 東京都の62市町村の実施調査会で、東京都のデータを取りまとめて、シェアしている形です。

(亀山会長) 国立市の温室効果ガス排出量の推移ですよ。

(環境政策課) 国立も参加している62市町村調査会というところで、データを取りまとめているところがあります。もう少し早く取りまとめられないか、要望していきたいと思っていますが、最速でこの取りまとめになってしまうのが現状です。

(亀山会長) 国立市以外の東京都の市も、今日現在、ここまでのデータしかありませんということですか。

(環境政策課) はい。東京都下の自治体は、これを使ってやっています。

(亀山会長) 新しいものが3月に、アップデートしたものが出るけれど、これでやるしかない。

(環境政策課) いまのところは、物差しがこれしかないというところですよ。

(環境政策課) 東京電力さんとお話する中で、電力メーターがスマートメーターに切り替わってきていて、ある程度リアルタイムに把握できるという情報もいただいているのです。いろいろなエネルギーがあるかと思うのですが、電気の部分はかなり大きな割合を占めると思うので、そこだけでも最新データをもらえないかというお願いと、国に対しても、これを分析するには最新データが欲しいので、国で取りまとめて、各自治体に落すような取組もしていただけないかという要望を出しています。ただ、現状、もらえるのがこのデータなので、いま、この時期になってしまっています。

(山上委員) わかりました。質問があります。東京電力からもらえるということは、ほかの再エネ電力のデータはもらえないということでしょうか。

(環境政策課) 配電事業社がどこの電力の小売りから買っているのかということではなく、家なり、事業所なりにどれぐらいの電力を供給したかというところを東電さんは押さえていると思っておりますので、そのデータを、なるべく早いタイミングでいただけないかと、いま、お願いしているところです。

(山上委員) わかりました。

(亀山会長) メーターを見て出す数値ではなくて、いろいろな数値をもとに換算しながら計算して出してきた数値なので、こうならざるを得ないと。換算の仕方を、市町村で足並みを揃えて、やろうということをやっているのです、こうなるのです。これはしょうがないのです。

(山上委員) 1つ要望すると、東京都にほかの計算の仕方がないのかということ聞いてみていただけたらありがたいと思います。東京都は2030年カーボンハーフという目標を示して、そのときの評価基準が2026年というわけではないと思うので。2026年の結果で換算したほうがいいのかという評価はしないのではないかと思います。ほかに評価方法がないかどうか、聞いてみていただいてもいいでしょうか。

(亀山会長) わかれば、問い合わせてみていただくという形で。

(環境政策課) はい。

(亀山会長) すみません、時間があまりないので、先に行かせていただきます。71ページからの排出量推計のところから進めたいと思います。

[説明：略]

● 4～7章

(亀山会長) ご説明いただきましたが、70ページ以降の、これからどうするかということですが。

(山上委員) 意見をいいですか。

(亀山会長) ちょっとお待ちください。進め方を考えています。4番の温室効果ガス排出量の削減目標と、5番のゼロカーボンシティ実現に向けた将来ビジョン、これについて先にご質問、ご意見をいただき、そのあと、6、7番ということで。では、4と5、70～82ページについて、ご質問、ご意見がありますか。

(山上委員) 75ページの2030年目標についてです。追加資料の5、6ページを、合わせてご覧ください。2030年目標のケースが3つあり、ケース1、2は国に合わせるということはわかりました。一方で、追加資料の6ページにも載せた通り、国際的なシンクタンク・クライメートアクショントラッカーによると「1.5℃に抑えるために日本は2030年に62%削減する必要がある」と報告されています。もう一つの根拠は5ページにあるように、国立環境研究所の方が「温室効果ガスを大幅に削減するべき」と述べています。

(1.5℃を超える可能性があるという予測がここ数年で前倒しになっている中で、)いま、国立市が2030年目標を45～55%に設定していいのか、その目標に合わせてCO2削減を

していった場合に、1.5℃を早くとも2030年に超えてしまうのではないかと、ということ
を私は危惧しています。ですから、62%というのをこの資料に新たに追加してもらうこと
をお願いしたいのです。

(亀山会長) 75ページにグラフがありますね。2030年の中間目標を、もうちょっと上
げるといえることですか。

(山上委員) はい、そうです。

(亀山会長) 中間目標をどうすればいいということですか。

(山上委員) 科学的に必要な数字は2030年に2013年度比で62%と示されていること
から、2030年の温室効果ガス削減目標を62%にさせていただきたく、ケース4として加え
てほしいです。ケース1、2、3で削減目標として足りないと考える理由を説明します。
国の目標に準拠するというケース1、2について、国の温室効果ガス削減目標を46%と設
定し発表した際、前小泉大臣は「その数字がおぼろげながらに思い浮かんだからそうした」
と発言し、科学的根拠を示していないです。また、日本は、この46%削減目標が、(これ
までCO₂を多く排出してきた先進国の責任として) 妥当なのか、そして国立市が国に合
わせていいのかという疑問があります。気候変動の一番の要因である「石炭火力発電」の
廃止」を国連から要請されていますが、日本はG7の中で唯一「全廃」に反対しています。
このことから、日本の気候変動対策の政策は進んでいません、遅れていると見受けられま
す。

ケース3について、東京都の基準は(2010年度比)55%削減ということですが、東京
都は、日本の中でも一番大きい都市で、地球3つ分のCO₂を出しています。ですから、
ハーフにすることも頑張っていて、流れに合わせて妥当な数字と思います。国立市は、鉄鋼業
も繁華街もそんなになので、科学的な根拠に合わせて削減していくべきだと思います。

なぜ、1.5℃に抑えなければいけないかという、すでに気候変動はどんどん進んでお
り、(この2年でも)アフリカで飢餓の人たちが億単位で(1~2億人ほど)増えています。
日本でも、毎年のように記録的な豪雨が起っていて、人々の(家で暮らす・仕事を続け
るなど)権利が奪われている事態です。今、科学者の意見を元に1.5℃達成を目指してい
くか、そうでないかというどちらを選択することは、すなわち誰かの命を守るか、守ら
ない行動に進むのかという分かれ道にいると思います。

今回、ロードマップは全体的に、2050年にゼロカーボンという言葉が多くあります。
気候変動対策において、2050年にゼロにすればいいというだけではなく、1.5℃を守るに

はどうしたらいいかという前提に立って考えていく必要があると思っています。

要望としては、ケース1を削って62%削減のケースを追加することと、この追加資料「温室効果ガスを減らすべき根拠」を合わせて掲載していただきたいと思っています。その上で、来年度の市民ワークショップに進んでもらいたいと思っています。

(亀山会長) どの図ですか。

(山上委員) 載せていただきたいグラフは、追加資料の6ページか5ページ、どちらかです。

(亀山会長) どちらですか。

(山上委員) それは、私では判断しかねるのですが。

(亀山会長) でも、あなたのご提案なのだから、「私は判断できないけれど、どちらか入れて」というのではなく、どれを入れたいかをご提案いただけますか。

(山上委員) 分かりやすいのは6ページだと思います。(グラフの補足：緑部分→1.5°C目標に整合した「公正な」排出許容量、赤い点→日本政府の温室効果ガス46%削減を達成できた場合の排出量) クライメートアクショントラッカーが算出したグラフを見ると、1.5°Cを守ることができる温室効果ガス排出経路を知ることができるので、緑の線より下方に抑まるようにどのくらい削減を頑張るのかを検討できる材料になると思います。また、赤ポチ(=国の目標46%に合わせた削減)を目指した削減では緑の線(1.5°C)を超えてしまうことも、このグラフが分かりやすいと思いますので、これをロードマップに載せてもらえればと思います。

(亀山会長) というご提案ですが、どうでしょうか。

(環境政策課) ケース1、2、3という形で、国がいま世界に約束しているNDCという形では46%削減、さらには50%の高みを目指すという形で出しています。国連の、いわゆるCOPで、1.5°C目標を守っていくためには、2050年のゼロカーボン並びに2010年比で2030年45%削減、締結国では、それを守っていきましょうということが打ち出されています。

2050年のゼロカーボンに向けては、いま、現在の国の目標というのは、整合性のある目標だというのが国のスタンスですので、国立市としては、国の目標、さらには、国立市の産業構造を踏まえた温室効果ガス削減が、現状、科学的に考えられる指標なのではないかと認識しているところです。一方で、委員からいただいた意見が、民間シンクタンクのほうから出ているということのご提案なのかなと思っています。現状、科学的に日本が

取組んでいこうという数値は、このケース 1、2、3 のところのラインなのではないかと考えているところです。

(亀山会長) ということだそうです。

(山上委員) 46 と出した根拠、情報源はご存じでしょうか。1.5°Cに整合しているという。

(環境政策課) 2050 年のゼロカーボンに向けて、2030 年の 46%削減というラインは整合性があるという形で、国、環境省は説明していると認識しております。

(山上委員) わかりました。もう 1 つ、質問があります。1.5°Cを超えてしまうかもしれない到達年の予測が、10 年前に比べて、今、どんどん前倒しになっていることをご存じでしょうか。ある情報だと、2030 年に 1.5°Cを越えてしまうのではないかとされています。いま、ここで、ケース 1、2、3 を提示して来年度にその内のどれかに決めて、2030 年頃に 1.5°Cを越えてしまったとき、若い世代が（7 年前に「62%削減すべき」と科学者から提示されていたにも関わらず上の世代が行動していなかったことに）絶望すると思うのです。

気候変動の影響・被害を大きく受けるのは、原因をそこまでしていない（CO₂を排出をしていない）若い下の世代です。国の目標に合わせているからいいのだという論理を後世に残して誇れるのかということが、私は疑問です。誇れなくてもいいのですが、1.5°Cの世界か、2°Cの世界かで、死者が 1 億～2 億人変わるのだそうです。2°Cの世界になったら、世界中、日本でも、水害や山火事で、毎年のように何百万人が亡くなってしまいます。その社会、未来に生きなければいけない世代がいるので、62 を載せていただくことを検討してほしいです。どうでしょうか。無理でしょうか。

(環境政策課) こちらの回答は先ほど述べたので。委員の皆さんのご意見をいただければと思っております。

(大塩委員) この中に「国立らしさ」とあります。国立らしさというのは、大切なものです。国の基準に合わせるからいいのではなく、国立らしさに合わせてほしいのです。簡単に言えば、国立から発信した大きなものとして、景観条例があります。それは、国の基準を超えた中で新しい基準を設定し、それをみんなで守りたいという形でスタートしました。その中身が、最高裁でも認められた。それが日本中の基準になっている。

国立が先走っていいではないですか。62%でも、もしかしたら低いかもしれない。もっと上げた方がいいのかもしれない。46%の根拠は、特別正しい根拠、明確な根拠としてあ

ったわけではない、ただつぶやいただけかもしれない。そうであるなら、62 ではなくて、63 に行ってもいい、そのぐらいの積極性を持った市民であると、私は思います。

なので、山上さんの提案したことは、国立らしさに合っている提案ではないかと思えます。環境省が何を言おうと、それはかまわないのですが、国立市民がやる。あとに禍根を残さないためにも、どちらかというところ、ハードルは高めに持っていき、低めに持っていったら、あとからあとから手を出さなければいけなくなってくる。しばらく休めるために、62 をどれだけ休めるかどうかはわかりません。本当に 2050 年にそうならないこともあるわけですから。高めに置いておいて、それで準備をすることが必要なのではないかと思えます。

(川野委員) なかなか、この問題は難しいと思うのです。目標を高くして進めていくのか、低くても、その過程をしっかりと積上げていくのか。それによって違ってくると思うのです。大きく載せることは簡単だと思うのです。載せてしまえばいいので。でも、そこに向って、どうやって導いていくのかというところが、いままでのアンケートを見ても、皆さん、認識が薄いので。このまま 7 年間、60 何%と載せたとしても、果たして達成できるのだろうかというところは、非常に疑問です。あまり大きくやり過ぎると、負担もかかってきますし、みんなも「無理だ」と思ってしまう可能性もあると思うのです。その辺の過程をしっかりと持って、ちゃんと 60 何%まで上げられるのだということであれば載せてもいいというところがありますが、その持って行き方は議論していかないと、なかなか、そのところまでの目標は、掲げるのは簡単なのですが。

私どもの会社もそうなのです。大きく掲げるのは簡単なのですが、では、どうやって、その過程でその目標に持っていかということが非常に大事なところなので。その議論をして、どうやっていくのかと。ここで 62%、国立が達成できるということであれば、はじめて載せたほうがいいのかと私は思います。そうでないと、皆さん、認識が薄いので、私もそうで、事業者としてもそうなのですが、その認識を高めていかないと、大きな目標にはなかなか届かない、そして、あきらめてやめてしまう可能性もあるので。そこをどう持っていかは、考えられたほうがいいのかと思えます。

(大塩委員) そこは結局、認識が低いという、さっきの 46%の認識のデータによって物事を進めていいのかというところに、また戻ってしまうわけです。どっちみち認識が低いのだとしたら、まずは、はめておいて、それに全力努力するということをしていかないと。

いまは、そんなにのんびりと構えていられる時代ではないと思えます。実際に、一日一

日を急がなければいけない。先ほど、説明するのは立て板で聞いたから、役所はどうやっているのかという、その覚悟を聞くためにも聞いています。市民意識が高まらない限り、いや、市民ではなく、役所の意識が高まらない限り、絶対に間に合わない。高すぎだからいけないのではなく、意識が低いから駄目なので。高めなければいけない。

(山上委員) 「達成できないとあきらめてしまう人がいるのではないか」という懸念は分かります。私も病院に勤めていたので、目標を立てたり、組織を動かしていくのは大変だということは経験があります。川野委員の意見に共感するところがあります。

ですが、もう2年前よりも、今のほうが、世の中の的に「脱炭素」という言葉もみんな認知していると思います。気候変動による豪雨被害がこの数年で増えてきています。そして悲しいことですが、(世界全体のCO2排出がゼロになるまで) これからも強い台風や夏の猛暑日が増えていくので、おそらく5年後の市民の認識、つまり危機感を抱く人は、今よりも増えると思います。そして今、海外の投資会社は、脱炭素をしている企業を応援していくという方向になっているので、5年後には、もっと国内で脱炭素に進んでいる企業も増えてくると思います。「あきらめるのではないか」という懸念について、もしかしたら、そうでないケースも考えられます。

2030年目標を5割削減にするか、6割にするか、どちらの目標にするかという選択は重要です。それによって、行政や事業者のプランや、市民・事業者の行動も変わってくるだろうと思うからです。また、若い人の気持ち、メンタルヘルスにも関わってくるのです。若者は、私を含め、今ここにいらっしゃる皆さんの年代よりも長く気候変動の影響を受けるので、気候変動を知った若者・学生たちは強い危機感を持っていますし、中には絶望している人もいます。一緒に活動していたFridays for futureの仲間も、「自分の国がCO2を多く排出している」「(ただ生活するだけで石炭火力の電気を使っていて、気候変動につながり、) 間接的にアフリカなどの干ばつを招いている」と、罪悪感を持っている人もいました。私も、止まらない温暖化の現実を考えたくない時が何度もありましたし、涙も出ます。市が、1.5℃を守るために62%にしてくれるのか、国に合わせて45、50にするのかということは、若い人にとっては、生きることを守ってくれるのか否かというメッセージのように受け取れます。今日、3月3日は、世界同時に気候アクションで、世界中で何百万人、数字は詳しくわからないのですが、何百箇所でも声を上げて、「自分たちの権利を守って」「そのために行動してほしい」と、大人たちに言っているのです。(バングラデシュでは、度重なる台風と豪雨により) 自分が住むところを3回引っ越している人もいま

す。日本でも、砂浜がどんどん、(今世紀末には) 9割なくなるとも言われています。

ここで2030年削減目標を6割として、やるべきことはもうわかっています。削減するためにやるべきことは(様々な環境NGOや国連から)報告されているので、それを実行するだけです。日本の研究者も「再エネと省エネをすることで6割削減を達成できる」と言っています。無理ではないと思うのです。

多摩市も脱炭素先行地域に応募していて、いろいろな知見を、町田などと共有しています。「CO2削減や再エネ省エネをどうやっているのか」と周りの自治体に聞けば、答えてくれると思います。(再エネを主力電源にした)地域市民電力を、調布や町田、多摩市でもやっています。国立市でも温室効果ガス62%削減するのは無理ではないと思うので、62を載せてほしいです。

(扇田委員) いま、ケース1、2、3と、3つで、今後進めていこうという。ケーススタディとか、具体的にこれを達成するには、どんな作業をしなければいけないか、具体性を出して行って、達成できるかということ。あまり高い設定でも、すぐに途中で挫折して、これは現実に、国立市民が協力してくれるレベルを超えているかどうか。そういう、若い人たちの気持ちもよくわかりますが、その辺があるので。

この4ページに、世田谷区は57.1とか、62.6という数字を出しているの、このあたりの設定、なぜ、こういう高い数字を取っているのかということは、国立市としても調査してもらいたいということです。

要は、これから、ケース1、2、3で、これはたしかに、東京都、国がやっている数字なので、あまり革新的とは言えないかと。これだって、果たして本当にできるのかと、私も思っているところなのです。ただ、世田谷の例などを見れば、国のケース1、小泉さんが当時「これだ」と言った数字だという、それはどれだけ信憑性があるのかわからないのですが。この中で、2と3にして、世田谷の例もあるから、ケーススタディの中に入れて、つめていくとか、そんなところしか落としどころがないような気がするのです。

(亀山会長) 私も計画をつくるのが仕事でもありますので、先ほど、川野委員が言われたように、計画目標を高くするか、低くしておくかというところは、非常に難しいところなのです。みんな、そうだろうと思うのです。ほかの自治体の例を見て、もう少し、国立市として高いところを目標にしてもいいのではないかとということであるならば、6割目標というような。いま、ケース3は55ですので、60にするということも1つの考え方だと思います。今日のところは、62%目標を入れて、あとのことを考えていくようにしまし

ようか。そんなふうにさせていただきます。ありがとうございます。そのほかはいかがでしょうか。

(山上委員) 分かりました。ありがとうございます。次の質問です。83ページの箇条書き、4つ目、5つ目のところについて。その内容が、“再エネは発展途上。後に新技術が出てきたときに再エネが足かせになるから、現時点で拙速に導入しない”という内容ですが。

(亀山会長) 発電技術の問題ですね。

(山上委員) そうです。この新技術の内容については、私は、そうは思っていません。世界の潮流を見ても、どんどん早く再エネを増やしていくという方に進んでいます。追加資料の3ページですが、国の基本計画でも、「再エネを最優先に取り組むこと」とあり、東京都の方針でも「再エネがカギだ」と書いています。これを見ても、再エネ導入を進めて積み上げていくことが脱炭素の大事な要素であると分かります。また、国連や科学的な知見でも、そのように報告されています。

なので、この箇条書きの4つ目、5つ目の記述は、そのような科学の見解や国・都の方針と矛盾しているのではないかと考えています。新技術については、誰が、どう考えて書いたのか、分らないです。価値総研さんと市役所、黒澤部長のどなたか、どの技術を想定しましたか。

(黒澤委員) ちょっとごめんなさい。これはそういう意味ではないですね。とらえ方が違っていると思います。再エネの技術が発展途上であることを否定しているわけではなく、もっと再エネについても進んでいく可能性があるという話だと思うので、とらえ方が違うと思うのですが。

(環境政策課) そうですね。基本的に、省エネの取組と、国が示している46～50%に向けた取組は、当然していきますと。さらに、それに上乗せする取組のところについて、いまの段階の再エネ技術のもので広く展開していくべきなのか、2030年、国の目標に則って、国の目標といっても、だいぶ厳しい目標としていますが、その上で、2030年以降の技術革新で、さらなる再エネの導入を図っていくというところでの表現とさせていただいているです。

(山上委員) わかりました。では、委員の方に伺います。この4つ目、5つ目のこの文章を見て、「再エネをまだまだだ」と思うか、「再エネにいまから取組もう」と思うか。どのように受け止めるでしょうか。

(亀山会長) ちょっと待ってください。読み方なのですが、「拙速な導入が」というところがいけないということをおっしゃりたいのですか。

(山上委員) そうですね。この内容を市民が見ると、おそらく「再エネに取り組むのは、いまはやめておこう」というふうに思うと思います。

(亀山会長) 先ほど言われたように、そういうつもりで書いているわけでもない。

(山上委員) 亀山会長の見解はわかりました。ほかの方々はどのように思われますか。

(大塩委員) これは言語が悪い。こんなところで「拙速」という言葉、物事を進めるときに拙速という言葉が中に入った時点で、全てが拙速になってしまうのだから。使ってはいけない言葉を使うことの軽率さは、考えてほしいです。

(亀山会長) 十分に考えながらやらなければいけないので。たとえば、早急にやろうとすると足かせになってしまう可能性もある、とかいうことを言いたいわけでしょうから。何かを急いでやることを、すぐに拙速だと言うのは、別に拙速ではないかもしれないので。だから「拙速」を直していただければいいのですが。そう考えればいいのではないかと。あまり、否定的にとらえなくてもいいと思うのです、この部分は。

(山上委員) おっしゃることはわかりました。

(亀山会長) もうちょっと表現を変えればいいと。

(山上委員) まだ、懸念があります。この内容を市民が来年度見て、実行計画を立てるので。

(亀山会長) だから、表現をもう少し変えていただくということによろしいかと。

(山上委員) わかりました。私の要望としては、4つ目、5つ目の青がけの部分がなくすほうがいいと思っています。青がけの部分は、再エネと省エネをどんどん進めていくという内容にまとめればいいと思います。理由は、導入コストと、国立市の気候変動の解決に最善か、という2つの懸念です。新技術というものが色々ありますが、その新技術が商用化されてからしばらくは、市場での価格が高いと推測します。おそらく、高値なものは行政で予算も立てられなかったり、まだ手を出せない(CO2削減のために必要な量を購入できない)という状況を考えられます。その技術が、国立市の財政に合ったものなのかどうか、あらかじめ検討する必要があると思います。そして、そのとき、1.5°Cまでに残された時間の猶予がないかもしれないので、新技術に期待するのは悠長だと思います。

(亀山会長) ちょっと待ってください。いま、国立市の財政の問題ではないので。国立市の財政の話がされると、この話とずいぶん違う話になってしまうので、そこは気を付け

ていただきたい。

(山上委員) わかりました。新技術とは、どういうことを考えているのでしょうか。

(亀山会長) 新技術というのは、いままでに書いてありますね。

(山上委員) 太陽電池のことでしょうか。

(亀山会長) はい。いろいろなものがありますという話があります。

(山上委員) 太陽電池も調べましたが、現在は「耐久性が不十分」という課題があります。2029年まで実証実験をされていて、実用化の目途はまだ立っていません。

(亀山会長) 太陽電池だけではなく、いろいろな新技術の問題があるでしょう。

(山上委員) はい、だから、そのいろいろということが、ここで書いていないので議論ができないです。どの技術を想定しているのか、それにはどんなメリットがあり、デメリットがあるかということが検証できないので、この内容を残すのは、すごく危ういと思っています。

今、テレビCMでも“再エネを増やそう”とやっていますが、これを見ると、「今の家に（もしくは新しい家を建てるけど）太陽光を家に付けることをやめておこう」「再エネ会社に切り替えるのは、いまは不安になるからやめておこう」と思う人も、きっと出てくると思います。市内の脱炭素に向けて、市民に情報発信をして協力を得たり巻き込んでいかなければいけない大事な時に、この内容はミスリードになってしまうと思うので、消すことを提案します。

(亀山会長) わかりました。この文章表現がとてもよくない。「拙速」とか「足かせ」とかというような言い方をすると、全体にネガティブにとらえられるということだと思えます。だからここは修正して下さるということでもいいと思います。お願いいたします。

(山上委員) (83ページの箇条書き) 4つ目と5つ目をどのように修正すると、ご理解されたでしょうか。どなたか、お願いします。

(環境政策課) いま、ご指摘いただいた「拙速」や「足かせ」といった言葉は、ネガティブな表現ではなく、現状のロードマップの中で打ち出しているところが正しく伝わるような表現に変えていきたいと思っています。

(山上委員) わかりました。また、新技術というもののどこに期待しているのか、併せて記載を願いたいです。CCSなのか、アンモニアなのか。政府は、いろいろ新技術と言っていますが、それもコストがかかるし、実用目処は全く立っていないのです。世界でも実現していないことが多いです。国立市がどの新技術を想定しているか分からないので、

記載をお願いしたいと思います。

(亀山会長) 例示するなど、そういうことで対応していただければと思います。ありがとうございます。

(山上委員) ありがとうございます。

(亀山会長) それでは、もう少し後ろのほうに進みます。

[説明：略]

● 委員からの意見

(環境政策課) 最初に、倉本委員からのご意見をご紹介します。倉本委員とお話しする機会がありましたので、私なりの解釈も入ってしまうかもしれませんが、お聞きした内容をご紹介します。資料は、A4の表裏カラー刷りになっているものです。

生物多様性条約は、気候変動枠組条約と同時期に誕生したことから、双子の条約と言われている。地球温暖化問題と生物多様性問題は、相互に関連する内容なので、ロードマップの中でも生物多様性に関する記述を入れてほしい。都市化により市内の自然が減ってきており、いまでは、学校、団地、公園のほかには、おたかの森などにしかまとまった自然が残っていない。これは、いただいた資料の裏面からも見て取れると思います。

生物多様性を理解する上では、経験が大事だと言われているのに、国立に育つ子どもたちが自然に触れる場所が少なくなっている。そこで、本来国立に生息していた生き物で自然を回復する必要があるのではないか。樹木が生長する過程でCO₂を吸収するが、雑木になるにつれ、CO₂の吸収量が減ってしまう。緑化するだけでなく、雑木林のような形で樹木を計画的に伐採し、活用することが大事である。伐採した樹木は、子どもたちが木工で使う形で、環境教育に用いることもできる。市内には大規模な樹林地はないので、わずかな量かもしれないが、薪として利用することで、化石燃料の使用が減り、CO₂の削減にも繋がるのではないか。

最後に、国立を自然豊かにすることで、子どもたちが自然に親しめるような、緑の多いゼロカーボンシティを目指してほしい。こういったご意見をいただきました。

続きまして、名取委員からのご意見です。確認事項と意見ということでした。まず、確認事項ですが、前回の審議会の中で、市民をいかに巻き込んでいくかが大きな課題であるという共通認識があったのではないかと。その意見について、今回のロードマップ案ではどのように考慮されているかという確認でした。これについては、今日、お配りした資料

の2枚目に書かせていただいています。

まず、意見からご説明いたします。市議会での議論やパブリックコメントという既存の仕組みだけでは届かない層が、実際には大部分を占めており、これまで届かなかった、そういった層の行動変容をいかに促していけるかが肝である。サイレントマジョリティアな市民を取り込む仕組みや工夫が必要ではないか、というご意見です。

計画全体の主軸として、市民主体で取り組むという考え方を掲げるなどを検討してはどうかというご意見、特に、多くの市民に刺さるメッセージ性があるものを出せるといいと思うというご意見をいただいております。

2枚目の資料です。名取委員からいただいた確認事項に対する回答です。ゼロカーボンシティの実現を目指すためには、市民、事業者様の理解と協力が不可欠です。市民の皆さんを巻き込み、省エネ、創エネといった行動をしてもらうためには、現状を知ってもらい、一緒に考えてもらう必要があると考えています。このロードマップはそのための資料と位置付けました。ロードマップは市民を巻き込んでいくためのツールの1つということです。

ロードマップ中の記述としては、79ページになります。まちづくりの全体像をお示した図がありますが、省エネと創エネに加えて、市民の意識向上も三本柱の1つに位置付けています。環境教育、情報発信、普及啓発をおこなうことで、市民の意識を向上させ、今後の行動変容を促すことで、省エネ、創エネといった取組に繋げていくという考え方をこちらで示しております。

具体的にどういうことを考えているのかということについては、前回の審議会でも、せっかく電気自動車を持っているのだったら、ラッピングしてゼロカーボンシティをアピールしたらどうか、また、LINEやTwitterを使った広報というアイデアをいただいています。そのほかにも、市では、わくわく塾という市民講座をやっていますので、そちらに積極的に出向いていくことも考えています。ただ、この120ページのものを持っていくのは大変なので、その場に応じたわかりやすい説明をできればと考えています。

サイレントマジョリティアの意見を反映するため、来年度は、無作為抽出によって選ばれた市民の皆様と意見交換する場をつくっていきたいと考えています。以上、名取委員の確認事項に対する考え方になります。

(亀山会長) ということだそうです。倉本委員が言われる生物多様性問題との関係が非常に深いのですが、いま、あまり出てきませんね。もう少し、国立市の市民の方が生物多

様性に対して関心を持ちながら、そこに入れ込んでいくことが必要だろうと思います。全体にそういう目で見直すというか、チェックし直すことが必要だと思います。1つ1つ、どこをどうするかとは言いませんが、生物多様性についてももう少し触れられるところで触れていただいたらよいと思います。よろしくお願いします。

名取委員については、いま、ご回答いただいたことだと思いますので、それはそれでよろしいかと思います。

ということで、全般について、ご意見がありましたら、若干時間がありますので、いただきたいと思います。いかがでしょうか。

(大塩委員) 全体に、文章が、訴えかけてこないのです。申し訳ないのですが、公のものなので、訴えかけるということはある得ないのですが、何か、傍観者なのです。30年にはこうしたいという意思が伝わってこない。「こうなります」「そうだよね」となってしまっただけなので、「それは困るよね」ということではなく、「市として、こうしたい」という意思をもっと持たせた文章にしていかないと、まずいのではないのでしょうか。誰も読まなくなる。

(亀山会長) よく計画をつくったとき、いまのようなご意見をいただくので。市長さんにご意見をいただくので、たとえば、冒頭に市長さんのご意見、お考えをちゃんと入れていただくといったこと、訴える文章をちゃんと付けてくださいとするのは一案かと思えます。ということを検討してください。そこは大事だと思うのです。「市として、こうやりたいのだ」ということを、もっとアピールできるような形の文章を前に付けていただければと思います。

(山上委員) 気候変動対策について、情報をまとめたのはわかるのですが、人の権利を守るためというメッセージを入れてほしいです。

(亀山会長) どこに、どういうふうに入れたらいいと思いますか。

(山上委員) ロードマップ案の78ページの「ゼロカーボンシティ実現に向けた基本方針」の黄色部分にて、今の内容に加えて「気候変動対策は、市民の暮らし・食物を安定して購入し食べるなど人の権利を守るため」ということを加えてほしいです。

また、ほかにも、12ページ、パリ協定のことが3分の2で、グラスゴーは1.5℃のことが3分の1ほど挙げられていますが、これを見ても、おそらく市民は気候変動対策で何をしたらいいのか分らないと思います。市民が気候変動の原因や緊急性を知らない場合は、読んでも分らないから、見たくなくなると思うのです。パリ協定の分量を減らし

てグラスゴー合意に焦点を当てて記載するのがいいと思います。「1.5℃を守るために国立市が今から動いていきます」というメッセージをアピールをしていいと思います。

前に戻ります。追加資料の3ページを出してもらい、ロードマップの78ページを見てください。市が施策を考えるときに、自分たちの健康と暮らしを快適にするための気候変動対策なのだというメッセージもあっていいと思います。日本の温暖化対策に対して、負担や我慢というイメージを持つ人が、アンケートで多いそうですが、たとえば、断熱をすれば、冬に少ないエアコンで快適に過ごせるし、熱帯夜の夏は、断熱ハウスだと、朝、暑くなく快適に迎えられる。また、高血圧をやわらげるとか。聞くところによると、国立市の全部の政策に反映させなければいけないものはソーシャルインクルージョン、人権を守ることと、健康まちづくり基本戦略方針だそうで。

(亀山会長) すみません、もう少し具体的に、「ここはこんなふうにはできないか」と言っていただけですか。

(山上委員) 78ページの将来ビジョンについて。

(亀山会長) 78ページの将来ビジョンを、どう直すのですか。

(山上委員) 私が先ほど述べた内容を78ページに追記していただければと思います。

(亀山会長) 具体的に、「ここをこういうふうに」と言っていたかかないと。何となくのご意見というのは、大勢で会議しているので、皆さん、聞いていて、なかなか納得できないところもあるので。どこをどう、というご意見をいただきたい。

(山上委員) わかりました。追加資料2ページに書いた内容や、国立市で掲げている2本の方針を、78ページに。

(亀山会長) だから、もっと具体的に言っていたかかないと。追加資料はあなたがおつくりになったのでしょうから。「こういう文章で、ここはこう直していただきたい」というのが、計画をつくる上で大事なので。

(山上委員) まちづくり基本方針の抜粋、4ページ、お持ちでないと思うので、読み上げます。

「市では、国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例において、全ての施策の根幹に人権と平和の尊重を掲げるとともに、全ての人を社会的孤立や排除から守り、社会の一員として包み支え合うことであるソーシャルインクルージョンを掲げる」

この文言を書いて、ロードマップの中で、どういうふうに結ぶのかは、市役所の方をお願いします。ただ、この4ページのところは、市民も、これを見て、環境政策、気候変

動対策が、自分の健康に繋がるのだということがわかれば、もっと断熱などに関心が高まると思います。

(亀山会長) どうも、よくわからない。資料のどこをどう直したいのかと仰っていただきたい。

(山上委員) 具体的には、私はいま、いたしかねますが。

(亀山会長) これは会議なのだから。具体的に仰っていただかないと、直しようがない。

(大塩委員) 4番目に、ロードマップの気候変動対策は、人権を守るためとか、自分たちの快適な暮らし、健康をつくるものだというものを、1つの文章として加えて、それをもとにした文章そのものについては、市役所に任せるということでいかがでしょうか。

(亀山会長) わかりました。3ページが一番下、菱形が3つあるところの4つめに、もう1つ加えて、いま言われたようなことを表現していただきたいということで。そんなふうにさせていただきます。

(山上委員) 分かりました。聞きたいことがあります。「再エネの購入」という言葉が何ヶ所かあります。89ページの(2)の箇条書の2番目と、106ページです。それは、再エネ電力会社へ契約の切り替えのことでしょうか。

(環境政策課) いまご質問ですと、電力会社への切り替えということを想定して記載しております。

(山上委員) わかりました。この記載だと、市民を巻き込むという点について、負担感を感じると思います。電力会社の契約を変えるということを知らない方、普通に暮らしていたらわからないと思うので。私は、パワーシフト、電力会社の切り替えを知っているから、いまのことがわかったのですが、再エネ電力購入という内容、89ページと106ページ、112ページを見ると、追加で払わなければいけないのではないかという負担感を持つ人が多いと思います。この文言を、可能な限り、再エネ電力会社への切り替えにしておくことのほうが、巻き込みやすいと思うので、提案します。

(亀山会長) いま、言われたような表現でよいかどうかも含めて、慎重に検討していただきたいと思います。

(山上委員) わかりました。あとは、112ページについて、質問をもう1つ。地域総合商社というのは、何のことでしょうか。どんなもののことでしょうか。

(価値総研) 112ページの上の四角のところにも説明を書かせていただいております。下の枠、たとえば、右側で言うと、商業活性化部門、コミュニティビジネス部門、環境部

門等書いていますが、こういうコミュニティビジネスや、地域活性化に関するビジネスを総合的におこなう、まさに会社というか。いろいろなところに、まちづくり会社、商店街活性化のための会社とかがあるのですが、そういう、まちづくり会社のところが電力部門を担っていく。そこで得た収益を、今度はまちづくりに活かしていきたいと。そういう、いろいろな連携が可能になるので、こういう、地域総合商社といいますか、1つの、まちづくり会社という形をイメージしています。

(山上委員) では、この会社と提携して、市内の再エネ化を進めていくというイメージを提案したのでしょうか。

(価値総研) はい、そうです。要するに、市外にある会社を通すと、収益がそちらに流れてしまうので、できるだけ市内の会社を通して購入すれば、経済的にも貫流する、市内で回りやすくなるでしょうという意味です。

(亀山会長) 別にこういう会社があるということではなく、こういう考え方があるということですね。

(山上委員) 分かりました、112 ページは、特に文字量が多いと思います。記載のイメージを見て、市民や企業が、「自分たちにもできそうだな」と思えないと、行動、取り組みには至らないと思っています。そういうところは、名取委員が言っていた仕掛け、刺さるという発信の視点が必要なのではないかと思います。今後、ワークショップや市民会議をする際には、そこを説明できる人が必要だと思います。

(亀山会長) ありがとうございます。時間ですので、本日は、特段、これ以上なければ、ここまでにしたいと思います。

● 退任委員からの挨拶

(亀山会長) 最後になりますけれども、ここで審議会が改選になります。ご退任の方には一言ずつご挨拶お願い致します。

(扇田委員) 亀山先生をはじめ各委員の皆さんと色々とディスカッションさせていただきました。本当にありがとうございました。2017年から3期、2年ずつ3期で6年間の年月でした。その間、環境基本計画5年目の見直し、それにつながって2年後のチェック、色々な議論、意見を述べさせていただきました。最後のお土産ではないのですが、今日のテーマのゼロカーボンシティ実現について、12月の議事録の中で、国立市の特性に応じた旗印を出して進めてはどうかという意見を述べたと思うのですが、採用して頂いて78ページのゼロカーボンシティに向けた基本方針ということで、国立らしさなどの3つの言

葉を入れていただいて、こういう形で将来ゼロカーボンシティのロードが出来上がっていくことが楽しみです。今後ともよろしく願いいたします。

今後も、大学通りの緑地帯のメンテナンスをやっていきたいと思っておりますので、環境政策課の皆様とは引き続きよろしく願いいたします。

(大塩委員) 扇田さんみたいな上手な一言ができませんが、全てが国立らしさという言葉で集約できるのではないかと思います。国立らしさは、何が国立らしさかと、国立マンション問題があった時、国立市民の中におおよそ2,000人の建築学会、土木学会の学会員がいたのです。

その時に、国立というのはまちづくりにそれだけ専門家がいるんだと、そこを基準にまちづくりを考えたら、また全然違うものになっていたのではないかと。まだ、その方たちは、今も残っている方がたくさんいます。

大学通りが象徴的ですが、もう、あの木々が100年経っていて、現在もかろうじて生き延びていますが、いたずらに引き伸ばされているのは私も嫌です。私が100歳になった時、全身をパイプでつながれて、無理やり生かされているのは嫌です。生きる尊厳が植物にも生きものにもあるので、それを上手に守ってきたのが国立市民であるんで。今朝方、矢川プラスの新しくできた施設を見てきました。器はすごく立派でした。でも、器を作るのは誰でもできる。その器を生かすのは本当に大変。口で言うのは簡単です。人々を動かす考えで作り出さないとダメなんだよねと。市民と行政ではなく、行政が主体となって積極的に市民と事業者を巻き込んでいく、そのトライアングルをしっかりとやっていただきたい。そこを、まだ私もこの後、大学通りの遊園で毎週日曜日、桜の木を削ったり、最近では個人の庭木も使えますかというのを考えて、国立の緑に新しい命を与えてあげたいというイベントをやっています。それは今後のライフワークになると思います。環境ネットワークもありますので、まだ、いるとお諦めください。

(亀山会長) それではこれもちまして本日の会は閉会いたします。ありがとうございました。

[了]